

本市職員の給与などの状況についてお知らせします。

(3)特殊勤務手当 (平成29年4月1日現在)

区分		全職種
職員全体に占める手当支給職員の割合		23.1%
手当の種類(手当数)		14
代表的な手当の名称	支給額別	夜間看護手当 救急業務手当 税務徴収業務手当
	支給対象者別	救急業務・出勤手当 税務徴収業務手当 社会福祉業務手当

*特殊勤務手当は、著しく危険、不快、不健康または困難な勤務、そのほか著しく特殊な勤務に従事する職員に支給される手当です。

(4)扶養手当 (平成29年4月1日現在)

本市				国
世帯の形成				本市と同じ
家族の構成				
配偶者	子	父母など		
扶養親族である配偶者を有する場合	10,000円	8,000円	6,500円	
扶養親族でない配偶者を有する場合	—	8,000円	6,500円	
配偶者がいない場合	—	10,000円	9,000円	

*扶養親族のうち満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子については、1人につき5,000円を加算します。

(5)住居手当 (平成29年4月1日現在)

区分	本市(支給月額)	国(支給月額)
①借家(家賃月額が12,000円を超える場合に限り)	家賃の額に応じて27,000円を限度に支給	本市と同じ
②自宅	無	無

(6)通勤手当 (平成29年4月1日現在)

区分	本市(支給月額)	国(支給月額)
①交通機関利用者	運賃相当額を支給(最高支給限度額55,000円)	本市と同じ
②交通用具使用者	4,100円～24,500円の範囲で本市は支給区分を細かく設定	2,000円～24,500円

8. 部門別職員数 (平成29年4月1日現在)

区分	職員数
一般行政部門	639人
特別行政部門	281人
公営企業等会計部門	114人
合計	1,034人

*職員数は、一般職に属する正規職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時または非常勤職員を除きます。

(7)時間外勤務手当

平成29年度	支給総額	2億2,005万9千円
	職員1人当たりの支給年額	24万円

(8)地域手当 (平成29年4月1日現在)

支給対象地域	東京特別区 横浜市 大阪市 福岡市
支給率	東京特別区 20% 横浜市 16% 大阪市 16% 福岡市 10%
支給対象職員数	4人
国の制度(支給率)	本市と同じ

9. 特別職の報酬など (平成29年4月1日現在)

区分	月額	適用日
給料	市長 915,000円	平成20年4月1日
	副市長 726,000円	平成20年4月1日
報酬	議長 458,000円	平成20年4月1日
	副議長 396,000円	平成20年4月1日
	議員 370,000円	平成20年4月1日
期末手当	三役員	6月期 1.55月分 12月期 1.75月分 計 3.3月分
	加算措置	15%



1. 人件費(普通会計決算)

人件費は、職員や特別職に支給される給料や報酬、職員が加入している地方公務員共済組合に事業主として支払う負担金などを合計したものです。

区分	住民基本台帳人口	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率(B/A)	平成28年度人件費率
平成29年度	平成30年1月1日 9万6,206人	550億 7,579万5千円	20億 795万7千円	91億 2,684万2千円	16.6%	16.8%

2. 職員給与費(普通会計予算)

区分	職員数(A)	給与			計(B)	1人当たり給与費(B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当		
平成30年度	平成30年4月1日 994人	39億 5,212万9千円	7億 9,720万4千円	16億 452万8千円	63億 5,386万1千円	639万円

*職員手当には、退職手当は含みません。給与費は、予算に計上された額です。
*期末・勤勉手当は、民間の賞与に相当するものです。

3. 職員の平均給料月額および平均年齢 (平成29年4月1日現在)

区分	一般行政職		技能労務職	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
本市	341,400円	45.2歳	309,000円	50.8歳
鹿児島県	325,400円	44.8歳	329,700円	53.8歳
国	330,531円	43.6歳	286,833円	50.6歳

4. 職員初任給 (平成29年4月1日現在)

区分	本市		国	
	初任給	採用2年経過日給料額	初任給	採用2年経過日給料額
一般行政職	179,200円	192,700円	本市と同じ	本市と同じ
技能労務職	147,100円	156,800円		

5. 職員の経験年数別平均給料月額 (平成29年4月1日現在)

区分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年
一般行政職	241,700円	356,732円	380,375円
技能労務職	216,333円	298,475円	352,658円
	—	277,925円	293,750円

*経験年数は、卒業後ただちに採用されてからの年数です。

6. 一般行政職の級別職員数 (平成29年4月1日現在)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計
標準的な職務内容	参与	参事	参事補	総括主任主任	主任補	主事	主事	
職員数	13人	81人	153人	303人	26人	20人	63人	659人
構成比	2.0%	12.3%	23.2%	46.0%	3.9%	3.0%	9.6%	100.0%

*給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。標準的な職務内容とは、各級に該当する代表的な職名です。

7. 職員手当

(1)期末勤勉手当 (平成29年4月1日現在)

区分	本市		国	
	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
6月	1.225月分	0.85月分	本市と同じ	本市と同じ
12月	1.375月分	0.95月分		
計	2.60月分	1.80月分		
職制上の段階、職務の級などによる加算措置	5～15%		5～20%	

(2)退職手当 (平成29年4月1日現在)

区分	本市		国	
	自己都合	応募認定・定年	自己都合	応募認定・定年
最高限度額	49.59月分	49.59月分	本市と同じ	本市と同じ
勤続20年	20.445月分	27.405月分		
勤続25年	29.145月分	34.5825月分		
勤続35年	41.325月分	49.59月分		
その他の加算措置	在級年数により調整額を加算	定年前早期退職特例措置(2%～45%) また、在級年数により調整額を加算	本市と同じ	本市と同じ
退職時特別昇給				